

議 事 録

| | | |
|-------------------|---|--|
| 件 名 | | 第4回 町田市下水道ビジョン策定懇談会 |
| 日 時 | | 2011年3月22日(火) 10:00～11:20 |
| 場 所 | | 成瀬クリーンセンター 新館会議室 |
| 出席者 (敬称略) | 委 員 *:会長 | 高千穂 安長委員*、長岡 裕委員、松本 暢子委員、 市古 太郎委員、盛永 久恵委員、松田 英行委員、 石川 旭委員、渡辺 洋委員 |
| | 上下水道部 | 工務課 福田課長、業務課 石井課長、水質管理課 細野課長、 水再生課 河原課長 |
| | 事 務 局 | 上下水道総務課:須原担当課長、川畑係長、町田主査、 保屋野、野沢 |
| 次第 | 1 下水道ビジョン案について 2 その他 | |
| 議 題 | | |
| 次第 1 下水道ビジョン案について | | |
| 報告内容 | <p>■前回の下水道ビジョン案からの修正点について説明を行った。</p> | |
| 意見等 | <p>■ビジョンに関する財源見通しがないため、下水道事業の向かおうとしている方向性は分かるが、実効性の部分が多く見えてこない。 →アクションプランの中で、5年間の財政見通しやビジョンの達成度合いを示したいと考えている。</p> <p>■地震の影響を考えると更に厳しい財政状況が予想される中で、このビジョンを進めた場合、その先には下水道使用料の値上げが、おのずと見えてくるのではないかと。そうであれば、ビジョンにきちんと明記すべきではないかと。 →まずは、行政が改善への努力をすることが重要と考えている。</p> <p>■ビジョンとして市民に訴えかけるものが足りないのでは。できることだけをやりますとしか言っていない様に感じる。 →生活基盤を担う役割として、常に適正に汚水処理されることが一番市民に望まれていることと考へ、やるべきことを着実に進めていくことを重視している。</p> <p>■人口の伸び悩みや節水志向など厳しい財政状況が予想される中で、市街化調整区域の汚水管整備といった新たな財政負担を伴う事業については、今後の財政への影響も考慮して、着手すべきかどうか慎重に判断してもらいたい。</p> <p>■P.26の「概ね30年後の姿」についてだが、「安心して水辺で水遊びができる」となっているが、「水辺環境を整備する」といった具体的な記述の方がわかりやすいのではないかと。</p> <p>■P.32 水処理コストだが、電気代以外にも管の詰まりが減るなどの削減効果があるのでは。金額換算にこだわらず、市民が感覚的に理解できる内容にしての方が良い。 →表現等を工夫する。</p> <p>■P.51の下水道BCPの内容について、地震の規模だけでなく震度も書く必要があるのではないかと。 →現在策定中の全庁BCPの想定震度とあわせる予定。想定震度は書き加える。</p> | |

| | |
|----------|--|
| 意見等 | <ul style="list-style-type: none"> ■東北関東大震災を踏まえ、より実践的な下水道BCPを策定してもらいたい。 →今回の地震で町田市下水道が直面した課題は、電話等の通信網が使えなくなってしまうということ。連絡がつかないことで、パトロールに出ても現場の状況を本部に伝えられないということが起きた。この教訓を活かして、より実践的な計画を策定したいと考えている。 ■原発では何重ものバックアップ体制を構築していたが、電気が供給されることが前提で、結果的に被害が大きくなってしまった。下水道でも同じことが考えられるのではないか。地震で電力供給がストップした場合のバックアップ体制もきちんと考えておいてもらいたい。 →現状では自家発電設備があり、水処理に必要な電力の約半分が賄える。また、機器についても必ず予備があり、安定して処理できるような体制を構築している。 ■P.56に関して、汚泥の統合がコストメリットがあることはわかるが、地震等で被害を受けた際のバックアップなどリスク管理の面も重要であることから、安全性への配慮も考慮願いたい。 ■P.57の「概ね30年後の姿」だが、前回のものでは「公共性を担保し」となっていて、大事なことを言っていたように感じる。下水道は生活に欠かせないものである以上、利用者は応分の負担をすると言う事を市民に理解してもらうことが重要である。 ■市民に対して下水道をもっとPRし、下水道を理解してもらう必要があるだろう。PRは財政のところ記述してあるが、むしろもっと大きな位置づけとして記述しても良いのではないか。 ■P.57の「施策の体系」だが、前回の「公営企業会計」から「企業会計」に修正した理由は。 →町田市では2012年度から東京都方式の新公会計制度を採用することと、地方公営企業法適用化の見通しがたっていないことから、「企業会計」とした。 ■30年後を考えた場合、「公営企業会計」とすべきでは。 →現時点では、新公会計制度で十分対応できると考えている。ただし、新公会計制度を導入した後、きちんと検証していきたい。 ■新公会計制度による「企業会計」を導入することで、財務諸表分析ができ、町田市下水道の企業診断が可能になると言うことだろうが、もう少しわかりやすく、例えば「町田市下水道の強み、弱みが客観的に分析できる」といった分かりやすい説明にした方が良い。 |
| 次第 2 その他 | <ul style="list-style-type: none"> ■東北関東大震災による町田市下水道への影響についての報告と質疑応答 |
| 報告内容 | |